

- 令和元年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和3年3月

公立大学法人前橋工科大学令和元年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は令和元年度年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・全体評価</p> <p>年度計画に対する実績の記述が具体的になかったり、説明が不足していたりする項目や、年度計画に対応していない項目があり、いまだに評価の判断根拠が不十分な項目が散見された。適切な評価を行うため、計画と実績で定量化できる項目については、極力数値化を行い、判断根拠の明確化に引き続き努めて欲しい。</p>	<p>業務実績のとりまとめについては、これまで計画担当委員会で自己評価を行っていたが、令和2年度業務実績のとりまとめから、評価・改善委員会にて事前に自己評価実施の観点を整理し、計画担当委員会で観点を沿った自己評価を実施する方法を変更した。</p>
2	<p>・新学生情報システムの構築とディプロマ・ポリシーの可視化 (No.1)</p> <p>学生がスマートフォンから多くの情報を入手できるようになり、本情報システムは大いに評価でき、今後の学生支援にも活かしてもらいたい。また、同時に学修ポートフォリオを導入したが、各目標の達成度をどのようにして評価して可視化したのかその方法が重要である。ディプロマ・ポリシーにおいて、質の保証と学修カルテの活用方法が重要なので、次年度以降の計画に反映して取り組むことが望ましい。</p>	<p>学修ポートフォリオを適正に活用できるよう、令和3年度に学修度表示の適正化について検討する予定である。</p> <p>【令和3年度年度計画 No.1】</p>

3	<p>・基礎教育センターカリキュラムポリシーと開講科目の検証 (No.3)</p> <p>退学率は目標達成できていないため、基礎学力との関係性も考慮し、学生への教育の質保証の観点から、基礎教育科目の単位を取得できない学生に対する支援も検討が必要である。</p>	<p>基礎的学力が身につけていないため学修に遅れをきたしやすい特別選抜試験の合格者を対象に、令和2年度から数学及び理科の入学前教育を開始した。入学後の状況を観察し、改善を図る予定である。</p> <p>また、学生の理解度を確保する機会を増やし、特に注意が必要な学生に対しては学科の担任とともに指導を行なう予定である。</p> <p><b>【令和3年度年度計画 No.8】</b></p>
4	<p>・英語科目の効果的な授業方法を検討 (No.5)</p> <p>6年間の目標を着実に実行していくために、毎年度の進捗を的確に判断することが必要であり、数年間のデータ積上げによる分析とともに、単年度での問題点の把握や対応が必要と考える。また、TOEIC テストをアセスメントとして、レベル分けクラスを実施するなど、TOEIC テストの大学の英語教育の位置づけを整理し、大学としての目標点の設定や大学院入学時の指標を作るなど検討を求めたい。</p>	<p>TOEIC-IP テストの結果を分析したところ、読解を不得意とする学生が多かったことから、英語科目の授業において読解力の指導強化を図ることとした。</p> <p>また、TOEIC-IP テストの実施時期について、令和2年度までは後期ガイダンス時（9月）としていたが、令和3年度からは入学直後（4月）の実施を予定している。</p> <p>加えて、令和4年度の学科再編にあわせて習熟度クラスの導入やこれまでの実施状況から学部と大学院それぞれで TOEIC の目標点を検討する。</p>
5	<p>・学部教育から大学院教育への接続を意識したカリキュラム検討 (No.9)</p> <p>学科再編の動きに合わせて進捗が遅れたものであるが、着実な達成に向け、計画の見通しの明示が望まれる。</p>	<p>大学院の改組は学部改組の年次進行にあわせて実施することとなった(令和8年度に大学院を改組予定)。</p> <p>現行カリキュラムの学生向けには、学部4年から大学院へのスムーズな学修連携を可能とするため、令和3年度から大学院科目の早期履修制度を開始する予定である。</p> <p><b>【令和3年度年度計画 No.10】</b></p>

6	<p>・地域貢献学生スタッフへの登録 (No.29)</p> <p>より多くの学生に、地域貢献学生スタッフに登録し、活動に参加してもらえるように、学生のインセンティブが高まるような広報を期待したい。</p>	<p>令和2年度より、大学が主催・案内する地域貢献活動に参加した学生を対象に、「地域貢献活動証明書」の発行を開始した。</p> <p>また、学生の地域貢献活動に対する意識と自主性の向上を目的として、学生から地域貢献活動の意見等を募集し、それを基に大学での自主事業を企画した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大影響のため、事業の実施を中止したが、令和3年度以降も引き続き活動の充実を図る予定である。</p>
7	<p>・人事評価結果の教員への処遇の反映 (No.38)</p> <p>様々な意見があることは理解できるが、評価を処遇に反映することは健全な形であり、今後も検討を続けて評価の活用や改善に繋げることを期待したい。</p>	<p>人事委員会にて、教員人事評価で高い評価を受けた教員に対しての措置について検討した。検討の結果、令和3年度から教員人事評価の目的でもある「勤務意欲の向上に資する」ことを目的に、「学長賞（教員活動表彰）」を創設し、表彰を行うこととなった。</p> <p>【令和3年度年度計画 No.39】</p>
8	<p>・新規採用職員の学外研修への参加 (No.40)</p> <p>研修に参加できなかった教員に対しては、今後の研修の対応方針を示すことも検討してもらいたい。</p>	<p>業務実績報告の作成にあたり、年度計画が十分に達成できなかった項目については、翌年度以降の実施予定などを整理し業務実績報告に記載するよう改める。</p>
9	<p>・学科再編の検討 (No.45,46)</p> <p>学科再編に向けて大学として組織を立上げ検討しているところではあるが、計画を着実に推進し、学科再編自体が最適となることを期待したい。また、遅れてしまっている人員計画の策定については、今後の計画策定の予定について説明を求めたい。</p>	<p>令和3年度中の文部科学省への届出(令和3年4月届出を予定)に向け、現在設置計画及び教育課程等の概要(カリキュラム)などを作成している。教育課程等の概要とあわせて人員計画も策定中であり、令和3年度中に人員計画を策定するとともに、人員計画にあわせた採用を行う予定である。</p>

<p>10</p>	<p>・就職活動に関する学内セミナーや合同企業説明会の開催 (No.59,60,64)</p> <p>就職率の高さは高く評価でき、特に大学院の実績は高い。今回、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りの取組を行えなかったが、施策の代替案を実施できており、年度計画No.59、64については、法人の自己評価であるC評価からB評価に上方修正するに値する。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定されるため、この状況に対応できる就職支援システムの構築を期待したい。また、セミナーの開催やシステムの構築にとどめることなく、それらを活用する学生を増やす支援の検討も求めたい。</p>	<p>令和2年度の実施状況は下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内セミナー：対面実施のほか、オンライン開催、就職情報会社提供のWEBコンテンツの配信などにより学生が参加できる機会を作った。</li> <li>・学内合同企業説明会：対面実施の予定からWEB開催に実施方法を変更した。コロナ禍における対面型を検討してきたため、参加企業数の絞り込み（半減）を行ったが、市内・県内企業の参加もできる限り調整した。</li> <li>・活用学生を増やす取組：学生情報システムを利用し情報発信、求人情報を公開しており、学生には学生情報システムを活用するよう勧めている。</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況や企業の動向などを確認し、令和3年度以降も学生に不利益が生じないように就職活動支援を行う予定である。</p> <p><b>【令和3年度年度計画 No.61】</b></p>
-----------	--	--